

平成 28 年度事業報告

事業総括

昨年度は信頼ある資格者、社会貢献できる資格者、未来ある資格者を掲げて事業を進めてきました。

まず、信頼ある資格者については、会員への連絡指導を徹底し、実務では、連合会からの連絡事項や法務局との桐友会連絡会の協議事項の周知、会員指導では苦情相談において適切な業務の取扱するよう指導しました。

次に、社会貢献できる資格者については、今年 1 月より当会境界問題相談センターの事前相談を相談者最寄りの認定土地家屋調査士資格保有者の下で受けられるようシステム変更を行い、相談者皆様へ経済的負担を少なく事前相談から紛争解決まで出来ますよう努めました。

昨年 4 月に発生しました熊本地震では義援金を連合会九州ブロック協議会と県紙 2 紙を通じて日本赤十字社へそれぞれ寄贈しました。

県内自治体との災害時における支援協定は、今年 1 月に豊見城市と当会も構成会であります沖縄土業等ネットワーク協議会とで「大規模災害時における相談業務支援協定」を結び、公益社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（以下「公嘱協会」と称する。）とは災害時における罹災証明書発行のための「災害時支援協定」をそれぞれ締結しました。

県立博物館美術館企画展「琉球沖縄の地図展」の関連イベント「測量を体験しよう！」では当会と公嘱協会が協力団体として県内の小学生を対象に実施し、テレビ新聞の取材もあって参加者からご好評を得ました。

未来ある資格者については、昨年の土地家屋調査士試験合格者に対し、ガイダンスを実施し、実務歴の浅い会員へは実務研修会を実施しました。また、土地家屋調査士特別研修を 6 年ぶりに県内において実施し「紛争が解決できる土地家屋調査士」を増やすことで将来に向けて対応しました。

また、連合会九州ブロック協議会と東京法経学院とで連携協定を結び、測量士補試験、土地家屋調査士試験の対策講座割引を周知することで、資格取得の促進を行いました。

I 事業実績

1 総務部

(1) 諸規程集の補正

- ① 沖縄県土地家屋調査士会特定個人情報 の適正な取扱いに関する基本方針
 - ② 沖縄県土地家屋調査士会特定個人情報取扱規程
 - ③ 沖縄県土地家屋調査士会会則 第7章 入会金及び会費 別紙「入会金及び会費に関する規則」
 - ④ 沖縄県土地家屋調査士会特別会計規程
 - ⑤ おきなわ境界問題相談センター規則等改正
- (2) 会員への連絡及び指導に関する事項
- ① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知
障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査への協力について（依頼）
 - ② 非調査士行為排除の対策
平成28年11月に本局2日間、支局、出張所1日間で実態調査を実施した。
 - ③ 沖縄桐友会への参加
平成29年2月22日（水）に沖縄桐友会へ参加した。
- (3) 内部組織の連携に関する事項
- ① 各部、委員会、支部並びに事務局との連携
平成28年7月22日（金）業務部、研修部主催の新人研修へ講師として参加した。
- (4) 九州ブロック協議会への対応
- ① 担当者会同、新人研修等への対応
平成28年10月22日（土）、23日（日）九州ブロック協議会担当者会同に参加した。
- (5) 沖縄士業等ネットワーク協議会との連携
- ① 平成28年6月29日（水）沖縄士業等ネットワーク協議会第1回会議に参加した。
 - ② 平成28年8月20日（土）沖縄士業等ネットワーク協議会親睦ゴルフ大会及び懇親会へ参加した。
 - ③ 平成28年9月26日（月）沖縄士業等ネットワーク協議会第2回会議に参加した。
 - ④ 平成28年10月29日（土）よろず相談会に参加した。
 - ⑤ 平成29年3月3日（金）沖縄士業等ネットワーク協議会第3回会議に参加した。
- (6) その他
- ① 個人情報保護法及びマイナンバー法への対応
ア 平成28年4月14日（木）第1回総務部会を開きマイナンバー法に関する

当会の取組を協議した。

イ 平成 28 年 11 月 18 日（金）中小企業向け個人情報保護法全国説明会を受けた。

② 平成 30 年度の九州ブロック協議会担当会としての準備作業

平成 29 年 1 月 31 日（火）に中央ツーリストと第 1 回打ち合わせを行った。

2 財務部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

ア 毎月の支払内容と決裁内容を確認した。

イ 毎月、財務部において予算執行状況を確認した。

ウ 毎月末、会計決算の確認並びに比較検討し予算執行について理事会等において報告し承認を得ている。

② 用紙等の販売

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

(2) 福利厚生に関する事項

① 各種保険制度等の加入促進

平成 28 年 7 月 22 日（金）の新人研修会にて参加者へ説明、加入促進。

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

ゴルフクラブへの支援

② 九州ブロック協議会への対応

ア 平成 28 年 10 月 22 日（土）、23 日（日）に宮崎県にて開催された担当者会同への派遣理事に日当支給。

イ 平成 28 年 10 月 24 日（月）に開催された宮崎ゴルフ大会参加者へ補助金支給。

(4) 事故処理委員会への対応

報告無し

3 業務部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議会

ア 桐友会（土地家屋調査士会・公共嘱託登記土地家屋調査士協会・司法書士会）連絡会へ対応した。

・第 1 回桐友会連絡会 平成 28 年 6 月 2 日（木）参加した。

・第 2 回桐友会連絡会 平成 28 年 8 月 3 日（水）参加した。

・第3回桐友会連絡会 平成28年11月24日（木）参加した。

② 九州ブロック協議会への対応

ア 九州の各会における業務の現状を確認し、本会において参考になる情報等を業務研修会及びホームページ等で会員へ公開した。

イ 各部担当者会同へ対応した。

・平成28年10月22日（土）・23日（日）宮崎観光ホテルで開催され参加した。

・業務部担当者会同議事録を本会ホームページに掲載した。

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正・迅速に行うための、業務研修会の企画検討

ア 第1回新人研修会を平成28年7月22日（金）14:00～18:00

「調査士会館」において10名の新人会員及び役員で盛大に開催した。

イ 今年度業務研修会日程

・第1回業務研修会 平成28年9月29日（木）10:00～16:00

「結の街」において開催した。86名の参加。

・第2回業務研修会 平成28年12月2日（金）10:00～17:00

「結の街」において開催した。83名の参加。

② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開の検討をした。

本会ホームページリニューアルに伴い、掲載が可能になるため、管理委員会と調整した。

③ 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究

境界鑑定委員会の要望で、法務局主催の「筆界調査委員事務打合せ会」が、平成28年9月5日（月）に開催した。

(3) その他

① 第1回桐友会連絡会の協議事項（質疑・要望及び回答）を本会ホームページに掲載した。

② 第2回桐友会連絡会の協議事項（質疑・要望及び回答）を本会ホームページに掲載した。

③ 第3回桐友会連絡会の協議事項（質疑・要望及び回答）を本会ホームページに掲載した。

④ 土地建物実地調査要領（那覇地方法務局発行、平成28年3月14日改定）を会員へ配布した。

⑤ 不動産登記規則第93条ただし書きに規定する不動産の調査に関する報告に

係る報告書の改定の経過措置について、平成 28 年 9 月 8 日付けで会員へ通知した。

- ⑥ 「土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査」の実施について、第 1 回業務研修会で回答への協力依頼を行った。
- ⑦ 那覇地方法務局から地図混乱地域の実態調査についての情報提供の依頼があり、会員へ情報提供の協力依頼を行った。

4 研修部

(1) 研修計画に関する事項

- ① 研修会時のアンケート及びこれまでの実施研修の内容等を検討して、今後の研修テーマの立案に生かせるようにする。

ア 第 1 回業務研修会 平成 28 年 9 月 29 日（木）10:00～16:00

「結の街」で開催した。 86 名出席

イ 第 2 回業務研修会 平成 28 年 12 月 2 日（金）10:00～17:00

「結の街」で開催した。 83 名出席

ウ 第 1 回新人研修会 平成 28 年 7 月 22 日（金）14:00～18:00

新人会員 10 名出席で開催した。

- ② 各委員会、各部及び各支部との連携を深めて研修内容の充実を図る。

第 1 回業務研修会において、境界問題センター主催講演及び運営等の研修を行った。それから、業務に関連する各分野の講師を依頼し講演を行った。

- ③ 研修会の資料等を保管・公開していく。

ア 会員の広場の研修部のコーナーで資料公開を行っている。

・第 1 回、第 2 回の研修資料をホームページに掲載した。

(2) 九州ブロックへの対応

- ① 各部担当者会同へ対応。

平成 28 年 10 月 22 日（土）・23 日（日）宮崎観光ホテルで開催され参加した。

(3) 日調連への対応

- ① CPD 獲得ポイントを集計し日調連へ報告した。

日調連の活動の研修コーナーで、専門職能継続学習（CPD）の概要の説明があり、そこから各会のホームページへジャンプして閲覧できるようになっている。

(4) CPD 獲得ポイントの情報公開について

ホームページ上で公開した。

(5) その他

- ① 桐友会への対応

- ア 第1回桐友会連絡会 平成28年6月2日(木)参加
- イ 第2回桐友会連絡会 平成28年8月3日(水)参加
- ウ 第3回桐友会連絡会 平成28年11月24日(木)参加

5 広報部

(1) 広報活動に関する事項

① 新聞広告

ア 全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施

沖縄タイムス・琉球新報・タイムス住宅新聞・かふう・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に加え、今回は無料掲載の琉球新報(本紙)情報市場・読者ひろば係・琉球新報週刊レキオ・沖縄タイムスインフォ(本紙)・沖縄タイムスホームプラザに掲載した。

② 支部への広報活動支援

無料相談会において広報活動費を支援した

③ 広報グッズの作成・配布(チラシ・ポスターなど)

無料相談会用のポスターを作成・配布した。

(2) 会報の編集及び発行に関する事項

会報「おきなわ」年1回発行 総会資料と併せて配布

(3) 情報伝達に関する事項

① 連絡事項については事務局と連携しメール等で随時対応

② ホームページの内容充実、IT関連(インターネット)の活用推進

ア 平成28年8月20日(土)ホームページをリニューアル

イ 平成28年8月26日(金)・10月7日(金)ホームページ更新の研修会

(4) その他

① 平成28年8月23日(火)琉球新報社・沖縄タイムス社を訪問し、各社に熊本地震義援金10万円寄贈、ホームページに掲載した。(24日の新聞紙面に掲載されました。)

② 創立50周年記念誌を発行した。

③ 平成29年1月26日(木)豊見城市との災害協定調印式参加、ホームページに掲載

④ 平成29年3月5日(日)沖縄県立博物館・美術館にて、子ども測量体験教室を取材ホームページに掲載

6 社会事業部

(1) おきなわ境界問題相談センター(以下ADRセンター)の支援に関する事項

① ADRセンター構成員及び一般会員へのADRに関する研修会の開催

平成 28 年 9 月 29 日（木）第 1 回業務研修会にて境界紛争の処理及び ADR センターに関する新システム導入に関し説明、報告等を行った。

② ADR センターと法務局筆界特定室との連携

今年度は特に協議会の開催はなかったが、次年度は法務局筆界特定室との連携協議を対応する。

③ ADR センター新システムの移行への取り組み

平成 28 年 8 月 31 日（水）「おきなわ境界問題相談センター」規則等（新システム）の改正について協議会を開いた。

(2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調

平成 28 年 11 月 22 日（火）に三団体合同役員会が開催された。

(3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

① 「全国一斉不動産表示登記無料相談会」への対応

平成 28 年 7 月 28 日（木）・29 日（金）に各支部（13 か所）において開催した無料相談会は無事終了し、合計 57 件の相談があった。

② 法務局のイベントへの対応

平成 28 年 10 月 2 日（日）に那覇第一地方合同庁舎にて法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」へ相談員として参加した。

③ 地方自治体（県内各市町村）へのアプローチ

平成 29 年 1 月 26 日（木）豊見城市と大規模災害時の支援に関し、調査士会、公嘱協会及び沖縄士業等ネットワーク協議会と締結した。

(4) 九州ブロック協議会への対応

① 各部担当者会同へ対応。

平成 28 年 10 月 22 日（土）・23 日（日）宮崎観光ホテルで開催され参加した。

協議内容等： 資料センターの設置、災害協定、空き家対策、ADR センター、出前授業、他士業との連携、ホームページでの補助者募集、無料相談会の広報活動、ADR 特別研修を地元開催等について報告及び意見交換をした。

(5) その他

① 第 12 回土地家屋調査士特別研修を地元開催し、22 名（3 名は有資格者）の参加者にて平成 29 年 2 月 3 日～3 月 25 日にかけて基礎研修、グループ研修、集合研修、総合講義、考査を行った。

② 那覇地方法務局から地図混乱地域の実態調査についての情報提供の依頼があり、会員へは参考資料等を添付し、情報提供の協力依頼を行った。

③ 平成 29 年 2 月 1 日から「平成 28 年度沖縄県立博物館・美術館 博物館企画展

『琉球・沖縄の地図展』」が開催され、期間中の3月5日（日）に当会と公嘱協会とで「子ども体験教室②『測量を体験しよう！』」協力実施。

7 おきなわ境界問題相談センター

(1) センターの取り扱い事件状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

① 事前相談

ア 電話 16件

イ 来会者 33件

② 相談 0件（期日 0回）

③ 調停申立 0件

④ 期日 0件

⑤ 和解成立 0件

(2) センターの業務に関する構成委員の研修

① 第1回研修会

日時：平成28年11月18日（金）14:00～17:20

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：1) センターの今後の展開と手続きの流れ（運営委員 花城康喜）

2) 認定調査士としての心得（センター長 仲宗根善浩）

3) 構成員によるディスカッション

② 第2回研修会

日時：平成28年12月16日（金）14:00～17:20

場所：土地家屋調査士会会議室

内容：同上

③ 平成28年度 調査士会第1回業務研修会

日時：平成28年9月29日（木）10:00～16:00

場所：結の街（3F大研修室）

内容：1) 境界紛争の処理について（センター運営委員弁護士 石井恵介）

2) センター規則等の改正について（センター長 仲宗根善浩）

(3) センターに関する広報活動

① センターの利用促進のための市町村への周知活動

日時：平成28年12月15日（木）14:00～16:00

場所：糸満市役所、豊見城市役所、那覇市役所、南城市役所、南風原町役場、西原町役場、浦添市役所、宜野湾市役所、北谷町役場、北中城村役場、沖縄市役所、うるま市役所、金武町役場、恩納村役場、名護市役所、本部町役場、今帰仁村役場

② タイムス住宅新聞新年号への広告掲載

(4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力

① 沖縄士業等ネットワーク協議会による「よろず相談会」

日時：平成28年10月29日（土）10:30～16:30

場所：浦添産業振興センター結の街

内容：県民県内企業を対象にしたよろず相談会

当センターからセンター長 仲宗根善浩、運営委員 上原 清の2名派遣。

② 沖縄弁護士会との協議会

日時：平成28年8月31日（水）15:00～

場所：調査士会会議室

内容：センター規則等の一部改正案の件

（参加者）弁護士会会長 池田 修、弁護士会理事 石井恵介、
調査士会会長 久高兼一、調査士会副会長 比嘉定善、
調査士会社会事業部長 徳村政彦、センター長 仲宗根善浩。

(5) 筆界特定制度及び裁判手続きとの効果的な連携

① センター規則等の改正による運営の変更についての説明。

日時：平成28年12月28日（水）15:00～16:00

場所：那覇地方法務局筆界特定室

（参加者）法務局 水流総括表示登記専門官、牧野登記官、
センター長 仲宗根善浩、センター運営委員 上原 清。

(6) 日調連全国ADRセンター長会議

日時：平成28年12月1日（木）～同年12月2日（金）

場所：日調連会議室

内容：1) 筆界特定制度と調査士会ADRの連携
2) 調査士会ADRセンターの取組の紹介
3) グループ討論

(7) 会議関係

① おきなわ境界問題相談センター運営委員会

第1回 平成28年4月20日（水）15:00～20:00 仲宗根事務所にて

第2回 平成28年4月27日（水）15:00～19:00 仲宗根事務所にて

第3回 平成28年7月15日（金）14:00～16:30 調査士会にて

第4回 平成28年9月20日（火）15:00～17:00 調査士会にて

② おきなわ境界問題相談センター規則等改正案検討会

第1回 平成28年6月21日（火）16:00～18:00 仲宗根事務所にて

第2回 平成28年6月23日(木) 18:00~19:30 調査士会にて

8 資料センター管理委員会

(1) 会議関係

① 第1回、平成29年2月14日(火)開催

ア 調査士会ホームページのリニューアルについて

イ 会員において保管の資料(境界確定業務の地積測量図等)について

ウ 作業困難地域情報の公開について

エ 一筆地調査図(公文書館保存)について

オ 資料センター保管資料の公開について

(2) 活動報告

① 資料センター管理の資料を本会ホームページへの登録・更新を簡単に行えるように要望した。

② 本会ホームページのリニューアル後、本会理事及び各支部広報委員とともに、登録・更新の方法の研修を受けた。(平成28年8月26日(金))

③ 公文書館保管の資料「一筆地調査図」(PDFデータ)を試験的に本会ホームページに掲載した。

④ 研修会資料の本会ホームページへの公開は、研修部と事務局により行った。

⑤ 第5回境界鑑定委員会(平成29年3月24日(金))に参加した。

9 境界鑑定委員会

(1) 土地境界鑑定講座の開催

境界確認・鑑定の手引き(改訂版)を委員会で精査し、事例等について研究した。

(2) 筆界特定室・資料センター管理委員会・境界問題相談センターとの連携

筆界特定室による、筆界調査委員への研修が行われ、資料センター管理委員会と境界問題センターとの連携については両委員長を招き鑑定委員会を開催して総合的に解決する仕組みづくりの実施について意見交換した。